

民主主義国の技術政策、協調を 大矢伸氏

アジア・パシフィック・イニシアティブ上席研究員

2020/9/25 2:00 | 日本経済新聞 電子版

人工知能（AI）や量子コンピューター、バイオテクノロジーといった分野でリードする国は今後、世界で圧倒的な影響力を持つ。民主主義国は今、中国のような強権的な国の「挑戦」を受け岐路に立っている。斬新な思考と新たなアプローチで対応する必要があるが、1カ国だけではすべての技術分野で先行することはできない。

研究開発から標準の設定、輸出管理まで多くの分野で効果を最大化するためには、多国間協力が求められる。民主主義国は、テクノロジーアライアンスと呼ぶべき技術政策に関する新たな枠組みの創設に動かねばならない。民主主義的な価値を守り、権威主義的な勢力による先端技術の支配に対抗するために必要だ。



日米欧の主要7カ国（G7）をはじめ、民主主義国の枠組み自体は既に数多くあるが、技術政策の協調については十分と言えなかった。例えばG7は、足元の様々な課題に対処しようとしてきたが、技術に特化して継続的に協議・調整する体制にはなっていないのが現状だ。

新たな枠組みはG7に加えオーストラリアと欧州連合（EU）、半導体に強い韓国とオランダで構成するのが望ましい。メンバー国以外の国とも課題に応じて意見交換する。枠組みの有効性が確認されればメンバー国の拡大もありうるが、インドが最有力候補だ。参加のハードルを下げる意味でも、国際条約に基づく国際機関にはせず、コンセンサスを重んじる柔軟な組織になるといい。

対象分野としては、まず「サプライチェーンの安全と多様性の確保」が挙がる。米中貿易戦争や新型コロナウイルスの感染拡大で、工場を自国に回帰させる機運があるが、参加国で技術を生かした適切なバランスについて考える必要がある。大学や研究機関での研究に関するガイドラインの策定、デジタル分野への質の高いインフラ投資の仕組みなども対象だ。

参加国の意見が常に一致するとは限らない。データガバナンスや中国への生産設備の輸出制限などの調整は容易でないだろう。ただ、しっかり議論する意味はある。民主主義という基本的な価値を守るため、新たな枠組みの早期立ち上げを呼びかけたい。